

水産業の将来像について

水産庁 長官 藤田仁司

令和8年5月

本日の講演内容

- ・ 水産政策の新たな展開に関する提言について
- ・ 日本成長戦略会議における陸上養殖に係る議論について
 - ・ 次期水産基本計画について
 - ・ 次期漁港漁場整備長期計画について
- ・ 海洋環境変化に対応した新しい操業体制について
- ・ さけが来遊減少する中での新たな取組について



藤田仁司

1965(昭和40年) 生まれ
1987(昭和62年)
3月 水産大学校増殖学科卒業
4月 農林水産省入省

2004(平成16年) 4月 宮崎県 漁政課長、水産政策課長
2014(平成26年) 4月 水産庁 沿岸・遊漁室長
2016(平成28年) 4月 水産庁 管理課長
2017(平成29年) 7月 水産庁 企画課長
2019(令和元年) 7月 水産庁 栽培養殖課長
2020(令和2年) 4月 水産庁 資源管理部長
2023(令和5年) 7月 水産庁 次長
2025(令和7年) 7月 水産庁 長官、漁業取締本部長

趣味 魚釣り(磯釣り(メジナ、クロダイ))
(船釣り(マアジ、キス))
城巡り(堀とか土塁、石垣があれば、天守閣とか建物がなくてもOK)
読書(歴史小説とか、歴史に関するものが多かったが、最近はラノベも読む)

携わった主な業務

法律改正(H13、H30 漁業法)
(R5 遊漁船業法、漁港漁場整備法)
(R6 漁業法及び水産流通適正化法)
(R7 漁業災害補償法)
漁業調整、業界の構造再編
(さけ・ます漁業、まき網漁業、さんま漁業、かつお・まぐろ漁業)
地方自治(宮崎県農政水産部)
漁業交渉(INPFC、日口さけ・ます、日口地先、日台、CCSBT、日モロッコなど)
ODA、養殖振興、水産金融、水産白書

水産政策の新たな展開に関する提言

～豊かな浜と強い漁業を未来につないでいくための水産業強靱化計画～

【養殖・水産加工編】

背景

海洋環境の激変に加え、物価高騰や漁村の労働人口の減少など水産業に係る諸課題への対応は急務。

- ①養殖業では、種苗や飼料の調達・生産・供給リスクが顕在化し、水産物の安定供給や地域のサプライチェーンへの影響に対する懸念
- ②水産加工業では、原料調達と漁獲地域のアンマッチ等で、水産物の安定供給や地域の雇用・経済への貢献といった役割が果たせなくなる懸念があるなど、このままでは養殖業・水産加工業の衰退、ひいては地域社会の形成・維持や我が国周辺の海洋権益の確保といった水産業の多面的で重要な機能を果たしていくこともできない危機的状況。

危機的状況を突破し、激変する情勢の下でも持続的に発展していくことができる強靱な水産業の実現を目指して、前向きで創意工夫のある挑戦を支えていく必要。

養殖業強靱化計画

投入

1 国内での持続可能な養殖資材の確保

- (1) 種苗・ゲノム関連技術を用いた優良系統等の作出、人工種苗の生産拠点となる施設整備を推進。
 - ・カイアシ類を活用した初期餌料の大量培養技術を開発・普及。
- (2) 飼料・飼料原料の国産化、魚粉・魚油以外から配合飼料を製造するための取組を推進。

生産

2 海洋環境が急激に変化する中での養殖生産の変革

- ・スマート技術の活用、海洋環境データのモニタリングを通じた赤潮対策を含む管理の高度化を推進。
- ・サケのふ化放流施設を活用した種苗生産とサーモン養殖など地域の実情に応じた取組を推進。
- ・日本の陸上養殖システムの研究開発、実用化、実証、事業化、市場獲得等の各段階に応じた取組を推進。
- ・養殖生産物のトレーサビリティの取組を推進。
- ・安定的な原料供給が可能な養殖業と水産加工業の連携を強化。



出典：合同会社シーベジタブルHP

水産加工業強靱化計画

加工

1 外部環境の激変に適応するための大胆な変革の推進

- (1) 原材料の確保と変更への対応
 - ・効率的な物流と原材料の広域調達の取組を推進。
 - ・冷凍加工・保管能力の強化と、地域の農畜産品の活用も含め新商品開発等を推進。
- (2) 外部要因に対応できる新たな生産体制の構築
 - ・水産加工業特有の事情に配慮し、意欲と能力のある経営者への事業承継や加工場の統合を含む拠点化・集約化を推進。
 - ・デジタル技術を駆使した加工工程の高度化と、更なる技術開発を推進。
 - ・先進的なモデル地域を全国で選定し、地域の水産業の核となり得る水産加工業者の付加価値向上の取組を推進。



販売 経営

2 未来の水産加工業を担う経営体・人の確保

- ・ニーズを踏まえた経営戦略・販売戦略を構築・実行できる経営者の確保・養成の取組等を推進。
- ・意欲と能力のある経営者向けに、水産加工のスマート化・合理化に資する新たな取組を支援するなどサポート体制を充実。
- ・選ばれる職場となるために必要な施設・設備の改修・改良、作業工程全体の省人化・省力化を後押し。

成長戦略の検討体制

リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、その具体化に向けて、日本成長戦略会議を開催。

日本成長戦略会議

← 連携 →

経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、関係省庁局長級)

- ① AI・半導体
- ② 造船
- ③ 量子
- ④ 合成生物学・バイオ
- ⑤ 航空・宇宙
- ⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
- ⑦ コンテンツ
- ⑧ **フードテック**（植物工場、陸上養殖等）
- ⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑩ 防災・国土強靱化
- ⑪ 創薬・先端医療
- ⑫ フュージョンエネルギー
- ⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）
- ⑭ 港湾ロジスティックス
- ⑮ 防衛産業
- ⑯ 情報通信
- ⑰ 海洋

分野横断的課題への対応

- ① 新技術立国・競争力強化
- ② 人材育成
- ③ スタートアップ
- ④ 金融
- ⑤ 労働市場改革
- ⑥ 家事等の負担軽減
- ⑦ 賃上げ環境整備
- ⑧ サイバーセキュリティ

フードテック分野のうち陸上養殖の検討状況について

方向性

陸上養殖は海洋環境の変化に左右されず、水産物の安定供給が可能となる技術

課題

- 国際的には、安定生産が実現しておらず技術が総じて実証フェーズ
- 種苗や飼料の多くが天然資源や輸入に依存。

日本の強みを活かした基本的な方向性

陸上養殖システムを順次確立



水処理・浄化技術等を活かした
サーモンの大規模陸上養殖

日本ならではの多様な魚種での
用途に応じた陸上養殖



ブリ



トラフグ



ハタ類



ウナギ

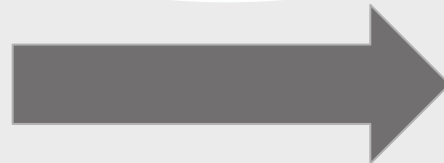
最先端ゲノム関連技術や藻類発酵技術等を活用して生産性の高い種苗や飼料を内製化



陸上養殖システムの国内展開

- ✓ 水産物を安定供給し、我が国の食料安全保障に貢献

日本食や魚の加工技術
とセットで展開



陸上養殖システムの海外展開

- ✓ 海外のマーケットが求める水産物市場を獲得し、日本に富を呼び込む
- ✓ 日本産の種苗や飼料、安定生産技術の販売・ライセンスで稼ぐ

国内外で獲得を目指す市場*

2040年にかけて国内外市場のシェア3割を目指す。

* 水産物+陸上養殖システムによる市場

海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

- **資源調査・評価の充実**
 - ・デジタル化の推進によるデータ収集等の充実
- **新たな資源管理の着実な推進**
 - ・新たな資源管理システムの構築に向け、**資源管理ロードマップ**を策定し、盛り込まれた行程を着実に推進
- **資源評価対象魚種の拡大**
 - 進捗 2020年 119種 → 2021年 192種
 - 目標（2023年） 200種程度を既に達成
 - 今後 漁獲量等の効率的なデータ収集、調査・評価体制の整備
- **MSYベースのTAC管理の拡大**
 - 進捗 2021年漁期から8魚種で導入 **漁獲量で6割をカバー**
 - 目標（2023年） 漁獲量で8割
 - 今後 2021年3月に公表した「TAC魚種拡大に向けたスケジュール」に沿って順次TAC魚種を拡大
- **大臣許可漁業にIQ管理を原則導入**
 - 進捗 2021年漁期から 大中型まき網漁業(サバ類)
 - 2022年漁期から 大中型まき網漁業(マイワシ、クロマグロ)等
 - 今後 ロードマップに沿って順次IQ管理を導入予定
- **海洋環境の変化への適応**
 - ・海洋環境の変動リスクを着実に把握
 - ・資源変動に適応できる漁業経営体の育成
 - ・複合的な漁業等の**新たな操業形態への転換**を推進
 - ・日本の海や水産資源、漁業を守るための国際交渉の展開 等
- **漁業取締・密漁監視体制の強化**

増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

- **漁船漁業の構造改革等**
 - ・沿岸漁業については、現役世代を中心に**漁場の有効活用の更なる推進**
 - ・未利用魚の有効活用等による高付加価値化の推進
 - ・沖合漁業については、**複合的な漁業への段階的な転換、船型や漁法等の見直し**
 - ・遠洋漁業については、**新たな操業形態の検討、海外市場を含めた販路の多様性の確保** 等
- **養殖業の成長産業化**
 - ・マーケットイン型養殖業の推進
 - ・大規模沖合養殖の推進や陸上養殖への届出制の導入 等
- **輸出拡大**
 - ・輸出戦略に基づき、**2030年までに水産物の輸出額を1.2兆円へ拡大**（輸出重点品目：ぶり、たい、ホタテ貝、真珠） 等
- **人材育成**
 - 【新規就業者等の育成・確保】
 - ・ICT等の習得を含めた新規就業者等の育成・確保
 - 【海技士の確保・育成】
 - ・海技資格の早期取得に向けた取組の推進
 - ・外国人材の受入環境の整備 等
- **経営安定対策**
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響や漁獲量の動向等の漁業者の経営状況に十分配慮しつつ、**漁業収入安定対策の在り方を検討** 等

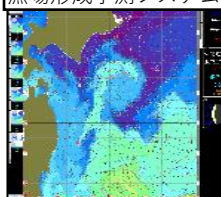
地域を支える漁村の活性化の推進

- **浜の再生・活性化**
 - ・漁業の活性化による漁村の活性化
 - **拠点漁港の施設再編・集約と更なる機能強化**
 - ・漁業以外の産業の取込みによる漁村の活性化
 - 漁港施設を活用した**海業等の振興**と漁港漁村の環境整備
 - 漁業者の所得向上を目指す「**浜プラン**」における**交流事業や人材確保の取組促進** 等
- **加工・流通・消費に関する施策の展開**
 - 【加工】
 - ・**国産加工原料の安定供給**
 - 水産物供給の平準化の取組を推進
 - ・**中核的水産加工業者の育成や外国人材の活用**
 - 【流通】
 - ・IUU漁業の撲滅に向けて、国際約束等に基づく措置を適切に履行
 - ・水産流通適正化法について、各魚種が指定基準の指標に該当するか、**定期的に数値を検証**
 - ・指定基準の指標と対象魚種については**2年程度ごとに検証・見直し**
 - 【消費】
 - ・**国産水産物の消費拡大**
 - ・水産エコラベルの活用の推進 等
- **防災・減災、国土強靱化への対応**
 - ・気候変動等による災害の激甚化等への対応 等

水産業の持続的な発展に向けて横断的に推進すべき施策等

- **みどりの食料システム戦略と水産政策**
- **スマート水産技術の活用**
- **カーボンニュートラルへの対応**
 - ・藻場の保全・創造（ブルーカーボン）
- **新型コロナウイルス感染症対策**
- **東日本大震災からの復興**

漁場形成予測システム



効率的な操業で燃油使用量削減



藻場の保全・創造（ブルーカーボン）

水産物の自給率目標

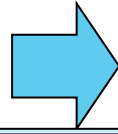
- ・資源管理ロードマップ（444万トン）、養殖業成長産業化総合戦略、輸出目標（1.2兆円）を踏まえ、自給率の目標を、**食用魚介類で94%、魚介類全体で76%、海藻類で72%と設定**

	令和元年度	令和2年度 (概算値)	令和14年度 (目標値)
食用魚介類	55	57	94
魚介類全体	53	55	76
海藻類	65	70	72

次期水産基本計画の検討の視点

基本理念

- 水産基本法（平成13年6月制定）
- 水産物の安定供給の確保
- 水産業の健全な発展



『水産基本計画』の策定：平成14年3月閣議決定
(現行) 令和4年3月閣議決定
(次期) 令和9年3月(目途)閣議決定(予定)

食料安全保障の重要性の高まり

水産をめぐる情勢

- ・ 四方を海に囲まれた我が国にとって、水産資源の持続的な利用の確保が食料安全保障の観点から極めて重要。
- ・ 世界の人口は増加傾向にあり、将来のタンパク質需要の増加に対応する必要性が高まっている。
- ・ 周辺海域等から十分な水産資源を調達する生産手段だけでなく、それを国民に持続的に供給するため、バリューチェーン全体を健全に発展させる必要性が増している。

海洋環境の変化

- ・ 日本近海の平均海面水温は世界平均の2倍を超える割合で上昇。
- ・ 海水温上昇に伴い水産資源の分布・回遊や養殖適地が変化しており対応が必要。

我が国の水産資源、資源管理の現状

- ・ 近年の急激な海洋環境の変化による資源の状況を捉えきれず、資源評価の高度化が求められている。
- ・ 漁獲可能量(TAC)管理が基本の新たな資源管理制度の下、課題解決を図りながら段階的にTACを導入。

漁業就業者・生産量の減少、養殖技術の進展

- ・ 2013年からの10年間で、漁業就業者数18.1万人から12.1万人と約3割減少、生産量は372万トンから293万トンと約2割減少。
- ・ 人口減少下でDXを活用した省力化・省人化や就労環境の改善、関連施設の集約化等が不可避。
- ・ 養殖生産量は2013年からの10年間で99.7万トンから85.2万トンへ減少。
- ・ 種苗の育種や初期餌料の開発、陸上養殖における水処理・浄化技術等が進展。

水産物の流通・加工・消費

- ・ 産地市場での水揚げ量の低下、職員数や買受人数の減少により市場機能が低下。
- ・ 海洋環境に変化により漁獲地域と加工地域のアンマッチが顕在化。
- ・ 世界の食用魚介類消費量は過去半世紀で2倍に増加(1961年9.0kg/年・人→2023年20.4kg/年・人)。我が国は減少傾向(2001年69.2kg/年・人(ピーク)→2024年39.8kg/年・人(概算値))。
- ・ 水産物の輸出は増加傾向(2020年2,276億円→2025年4,231億円)、海外市場に対応した養殖生産、施設の高度化も進展。

漁港・漁村の現状

- ・ 拠点漁港等の生産・流通機能の強化が進展。
- ・ 沿岸域の開発や植食生動物の過剰な食害などにより藻場面積が減少。磯焼けが各地の沿岸で発生。
- ・ 漁村背後集落では人口減少や高齢化が進行する一方、漁村の交流人口や海業に取り組む地域は増加傾向。

AIの発展、生産資材高騰等の社会情勢の変化

- ・ 生成AIをはじめとするAIの著しい発展。
- ・ 船価、修繕費の高騰、生産資材の調達等、サプライチェーン全体で課題が顕在化。
- ・ 2024年問題で顕在化した輸送能力不足と、将来的なトラック・ドライバーの減少によるさらなる輸送能力の低下。
- ・ 外国人観光客の増加、インバウンドの需要の高まり。
- ・ 中東情勢に起因する燃油をはじめとする石油製品のひっ迫、価格高騰。

検討の視点

海洋環境変化への対応

海洋環境変化に対応できるよう資源調査の充実や魚種・漁法の転換、先進的な技術の導入、漁場環境整備等を推進

経営環境の変化にも対応できる経営体の育成

海洋環境変化や人口減少に対応するため、協業化・法人化等により経営基盤の強固な企業的な経営体を創出

生産・流通・加工機能の拠点化やインフラの確保

浜の経営体の集約に合わせ、より効率的な流通と漁獲物の高付加価値化を図るため、拠点漁港など核となる地域に施設を集約化

輸出の拡大に向けた海外市場のマーケットメイク等

輸出の拡大に向けた海外での新たなマーケットメイクや、国内の新商品開発への取組等を推進

漁村の多角経営化

各地域の特色を生かし、地域を巻き込んだ海業や陸上養殖等、漁業以外の産業も含めた「多角経営」を推進

危機を突破して強靱な水産業の実現を目指す

次期漁港漁場整備長期計画における重点課題（案）

めぐる情勢	海洋環境の急激な変化	人口減少・少子高齢化	食料安全保障を取り巻く環境の変化	自然災害リスクの増大	進行するインフラ老朽化	環境問題を巡る世界的な潮流
重点課題	海洋環境変化に適応した持続可能な生産基盤の確立	生産力・競争力強化のための水産業の拠点の形成	災害リスクとインフラ老朽化に対応した漁港・漁場・漁村の戦略的強靱化	にぎわい稼げる漁村に向けた海業の振興と漁港・漁村の環境づくり		
実施の目標・次期計画に向けた主な視点	<p>環境変化に適応した漁場環境の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たな環境下における水産生物の生活史に対応した広域的かつ総合的な計画の策定 ✓ 高水温化等に適応した海藻・魚種に係る種苗生産体制の構築 ✓ 魚種の変化に対応した環境整備 ✓ 高水温耐性種の活用や新たな適地等における藻場の造成 ✓ デジタル技術等を活用した海洋環境の観測体制の強化 <p>魚種変化等に対応する陸揚げから流通までの一貫した体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 海洋環境の変化に伴う漁獲魚種の変化、魚種・漁法の複合化に対応した基盤整備の推進 <p>等</p>	<p>拠点漁港等の生産・流通機能の再編・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域漁業の協業化・法人化、漁船の大型化を踏まえた「圏域計画」に基づく漁港の生産・流通・加工機能の再編・強化 ✓ 輸出促進等に向けた持続可能なハード・ソフト一体となった衛生管理体制の構築 ✓ 冷凍・冷蔵施設の再編による出荷調整機能の強化 ✓ 遠隔入札等デジタル技術導入による新たな水産物流通モデルの構築 ✓ 省力化・省人化等の就労環境改善対策の推進 <p>養殖生産拠点の生産力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 沖合・大規模養殖の展開を下支えする養殖適地の確保 ✓ 陸上養殖の展開に資する漁港の環境整備 ✓ 養殖生産の拡大に向けた種苗生産体制の強化 <p>等</p>	<p>増大する災害リスクへの対応力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 切迫する大規模地震や気候変動に伴い激甚化する台風や豪雨等の気象災害への対応力強化 ✓ 拠点漁港における水産業の早期再開に向けたハード・ソフト一体的な対策の強化 ✓ 能登半島地震を教訓とした条件不利地域の特性も踏まえた防災機能・孤立対策の強化 <p>地域の将来を見据えた計画的な老朽化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 予防保全型の老朽化対策の重点化、メリハリある点検・調査体制の再構築 ✓ 再編・集約に伴う施設・機能の統廃合、規模適正化 ✓ 複数の自治体による広域連携・多分野連携（群マネ） <p>等</p>	<p>地域の水産業を支える海業の新たな展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 漁業者等が主体となり、民間投資を活用した地域の特色を生かす海業の推進 ✓ 海業の担い手、漁村への来訪者等、関係人口の創出・活用 ✓ 漁業の特性を活かした取組や社会課題（藻場、SDGs）等、幅広いニーズへの対応 ✓ 海業の場としての漁港の活用促進（漁港施設等活用事業、漁港水面施設運営権等） ✓ 海業の新たな展開に向けた取組の体系的整理 <p>暮らしやすく人にやさしい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 漁村の暮らしを支える生活環境等の整備 ✓ 再エネ・省エネの推進や循環型社会への貢献 <p>等</p>		

海洋環境変化に対応した新しい操業体制について①

背景・課題

- ✓ 海洋環境の変化等による
サンマ、スルメイカ等の不漁の長期化
- ✓ 特にサンマについては、
回遊状況が変化し漁場が遠方化
- ✓ さんま漁業等は1年のうち限られた期間
しか漁期がないため**乗組員の確保が困難**
- ✓ 単一魚種に頼った**漁業経営体の存続危機**

対応方針

- ✓ 他漁業種類との兼業により
単一魚種に頼らない操業形態を確立
- ✓ 洋上で凍結製品化することで
一航海を長期化し燃油消費量を削減
- ✓ サンマ漁期以外に他漁業種類の操業を行う
ことで**乗組員を安定的に雇用**
- ✓ **海洋環境の変化等に強い漁業経営体**
を目指す

漁法や対象魚種の複合化等の新たな操業形態の確立が必要

➡**不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業**により、兼業の実証操業を実施

海洋環境変化に対応した新しい操業体制について②

サンマ・アカイカ兼業

- ✓ さんま漁期以外の期間において、
さんま漁船をいか釣り漁船に改造し実証操業を実施
- ✓ **北太平洋公海で專業船とほぼ同等の漁獲量**を記録
(一航海(約40日間)で約80トンのアカイカを漁獲)
- ✓ **冷凍アカイカ製品は專業船と遜色ないとの市場の評価**



さんま漁船を改造した実証船



水揚げされた冷凍アカイカ

サンマ・ベニズワイガニ兼業

- ✓ さんま漁期以外の期間において、
さんま漁船をかにかご漁船に改造し実証操業を実施
- ✓ 道東海域において約1ヶ月間で
2万4千尾、16トンのベニズワイガニを漁獲
- ✓ 道東海域では**根室～厚岸沖におけるベニズワイガニの分布密度が高い**ことを確認
- ✓ **食味等についても一定の評価**



さんま漁船に設置した
ウィンチとかにかご



水揚げされたベニズワイガニ

実証により、いずれの漁業においてもさんま漁業との兼業の実現性が示唆された

➡サンマ・アカイカ兼業については、令和8年から本操業に移行

海洋環境変化に対応した新しい操業体制について③

令和8年度以降の展望

船凍さんま操業による新たな操業形態の確立を目指す

- 船凍さんまを製造、水揚げする操業形態の実証
→航海の長期化により漁場の遠方化に対応
- 船凍さんまの流通実態・市場ニーズの調査
→船凍さんまのサイズ銘柄規格の策定、
船凍さんまの付加価値向上
- 新たな棒受網の導入等操業方法の改善
→省人・省力化を実現し経営を改善

➡ 海洋環境の変化等に柔軟に対応できる
漁業経営体の創出

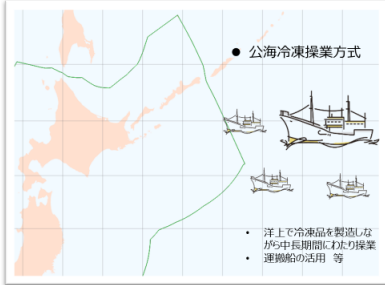
▼活用する令和7年度補正予算事業

○ 漁船漁業の新たな操業体制チャレンジ実証事業

令和7年度補正予算額 (所要額) 500百万円

<対策のポイント>
海洋環境の変化等により様々な資源において分布域の変化等が生じ、従来の漁法や対象魚種だけでは漁業経営の持続性が確保できなくなっている状況に対し、新たな操業体制の構築や、新たな漁法・対象魚種の開発等の取組を実証します。

<事業目標>
環境や資源の変動に対応した新たな操業形態等の実証を推進し、持続的な経営体の実現

<事業の内容>	<事業イメージ>
新たな操業体制の構築や新たな漁法・対象魚種の開発等 海洋環境の変化等に対応するため、新たな操業体制の構築などの実証を行い、技術的課題や採算性等の検証に取り組みます。	環境や資源の変動に直面する漁業者の課題 ○ 従来の主要対象魚種が不漁で獲れない ○ 新たな漁法や漁獲対象種の開発など新たな操業に挑戦したいが、不漁で経営が厳しく、採算がとれるか不透明で、必要な投資（船、漁具、設備等）も大きいため、取組を躊躇
【取組例】 	新たな操業体制の構築や新たな漁法・対象魚種の開発等の実証 ○ これまでとは異なる操業形態や漁法の開発等の取組 →採算が確保できるか、技術的な困難性はあるか等を実証する。
<事業の流れ> 国 → 委託 → 国立研究開発法人水産研究・教育機構	【実証に係る経費の支援】 ・実証に必要な船の用船費用、人件費、燃油費等
	海洋環境の変化等に対応した持続的な漁業経営体の育成

【お問い合わせ先】 水産庁管理調整課 (03-3502-8479)

国民への安定的な水産物の供給を実現するための政策を展開

さけが来遊減少する中での新たな取組について

背景・課題

さけはふ化放流事業で資源造成。しかし、近年の海洋環境の変化等により漁獲量が激減。

さけふ化場で養殖種苗生産試験

渡島地域で
試験実施中

- ✓ さけふ化場でサーモンの養殖用種苗の生産
- ✓ サーモン飼育でも、ふ化場職員の技術は有効
- ✓ 施設の適性、稚魚の成長率、収支見込み等を調査
- ✓ 養殖事業と連携して地域の産業を発展



さけふ化場を活用した種苗生産



トラウト、ギンザケなど養殖生産

ウニの陸上養殖試験

根室地域で
試験実施中

- ✓ さけの来遊減に対応するための陸上養殖
- ✓ 対象種はエゾバフンウニ
- ✓ 種苗の飼育方法、収支見込み等を調査



養殖試験の水槽



養殖試験中のウニ

国としても、さけ資源回復との両輪で、前向きにチャレンジする取組を支援
海洋環境の変化に対応した新たな体制を構築